

ECONOMY TOPICS

経済トピックス

2016.7.28

No.440



業況 BSI 2 期連続低下、4 期ぶりにマイナス (平成 28 年4~6 月期の県内企業業況調査結果)

調査内容

平成 28 年 4~6 月期の県内企業の業況実績
平成 28 年 7~9 月期の県内企業の業況見通し
特別調査 平成 28 年度 設備投資計画

調査時期

平成 28 年 7 月上旬

調査対象企業

県内中堅企業 329 社

回答企業

229 社(回収率:69.6%)

製造業 51 社 建設業 40 社 卸売業 49 社
小売業 33 社 運輸業・サービス業 56 社

青森地区 88 社 津軽地区 57 社 県南地区 84 社

BSI とは

Business Survey Index の略であり、企業業況判断指標という意味である
指標の求め方は次の通り

BSI = 「業況良好企業及びやや良好企業の割合」 - 「業況不振企業及びやや不振企業の割合」

注:業況判断は前年同期との比較による

1. 概 況

平成 28 年 4～6 月期の全産業「業況 BSI」は前期(28 年 1～3 月期)比 9.9 ポイント低下の△4.8となった。2 期連続で低下し、4 期ぶりにマイナスに転じた。

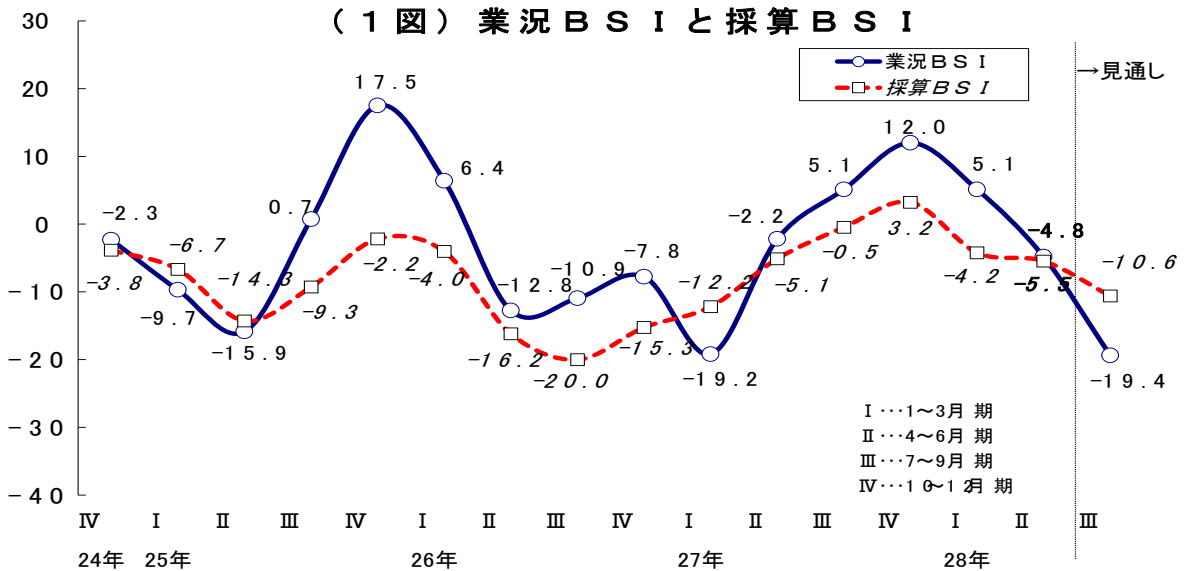
全産業「採算 BSI」は同 1.3 ポイント低下の△5.5 となった。製造業、小売業で好転したものの、建設業、運輸・サービス業で低下し、2 期連続で低下した。

主要 BSI をみると、「生産高 BSI」は 2 期連続で上昇しプラスに転じた。「操業度 BSI」は 3 期ぶりに上昇しプラスに転じた。建設業の「受注高 BSI」は 2 期連続で低下し

マイナスが継続した。「売上高 BSI」は 2 期連続で低下しマイナスに転じた。「出荷高 BSI」は 2 期連続で上昇しプラスに転じた。「仕入単価 BSI」は 4 期連続で低下、一方「販売単価 BSI」は 2 期連続で低下し、価格ギャップは 4 期連続で縮小した。「在庫投資 BSI」は製造業が低下、非製造業は上昇した。「設備投資 BSI」は製造業、非製造業ともに低下しマイナスとなった。

来期の見通しについては、「業況 BSI」、「採算 BSI」ともに低下する見通しである。

(以上、1～12 図、付表 参照)



(付表)平成28年4～6月期の主要BSI一覧 (※前期28年1～3月期)

	当期	前期比		当期	前期比
業況 BSI	-4.8	▲ 9.9	仕入単価 BSI	16.3	▲ 3.7
採算 BSI	-5.5	▲ 1.3	販売単価 BSI	0.5	▲ 2.4
生産高 BSI	12.2	14.2	在庫投資BSI 製造	-10.0	▲ 10.0
操業度 BSI	6.0	19.7	〃 非製造	9.0	3.4
受注高 BSI	-7.5	▲ 4.7	設備投資BSI 製造	-6.0	▲ 7.9
売上高 BSI	-13.8	▲ 18.5	〃 非製造	-2.5	▲ 1.8
出荷高 BSI	10.0	13.9	資金繰りBSI	13.4	2.2

(付表)来期見通し (平成28年7～9月期)

	来期見込み	当期比		来期見込み	当期比
業況 BSI	-19.4	▲ 14.6	採算 BSI	-10.6	▲ 5.1

2. 28年4～6月期の業況

(1) 業況 —2期連続で低下、4期ぶりにマイナスに転じる—

28年4～6月期の全産業「業況BSI」は前期比9.9ポイント低下の△4.8となった。業況判断の内訳をみると、業況好転とした企業の割合が同6.8ポイント減少の25.3%、業況悪化とした企業の割合は同3.1ポイント増加の30.1%となった。

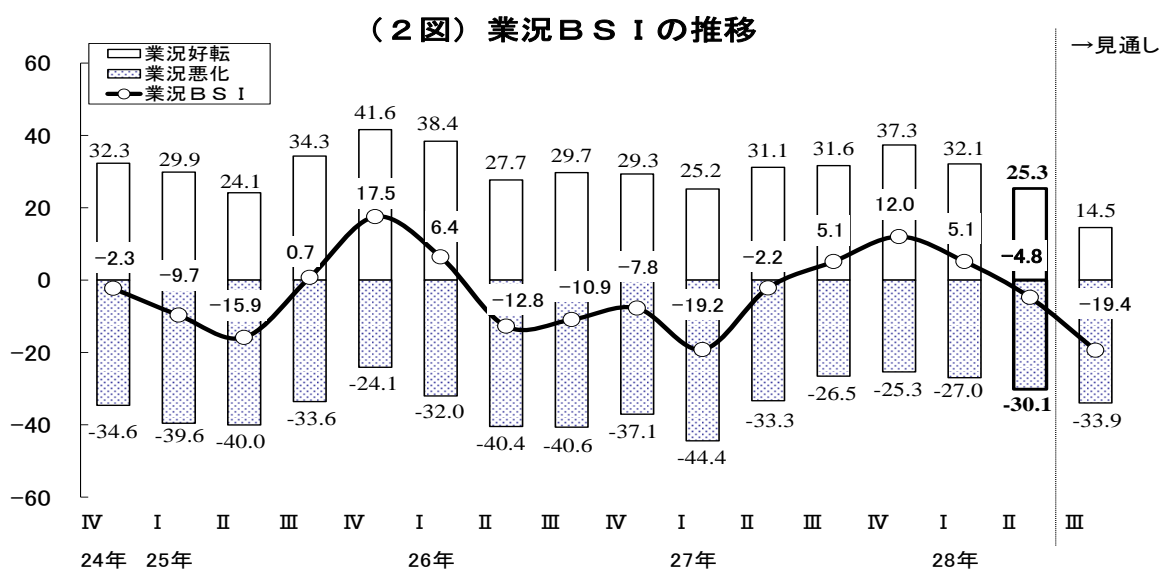
産業別の「業況BSI」をみると、製造業は前期比2.0ポイント上昇の2.0となった。食料品、木材・木製品、生コン、鉄鋼などで悪化がみられたものの、パルプ・紙、印刷、化学、金属製品、精密機械などで業況が好転した。

非製造業は、すべての産業で悪化した。卸売業が前期比22.1ポイント低下の△6.1、運輸・サービス業が同14.0ポイント低下の△3.6、建設業が同7.8ポイント低下の△5.0、

小売業が同5.2ポイント低下の△15.2となった。

卸売業は、食料品、青果物、水産物で好転したものの、建築材料、繊維・衣服、機械器具などで悪化が広がった。小売業は、自動車、衣料品、燃料、書籍が悪化した。運輸・サービス業は、タクシー、貨物運送などで好転が広がったものの、情報サービス、宿泊などが悪化した。建設業は、総合工事、職別工事で悪化が広がった。

当期は、製造業が幾分上昇したものの、卸売業、運輸・サービス業、建設業、小売業の非製造業種のすべてが低下し、全体として2期連続で低下し、4期ぶりにマイナスに転じた。(以上、2図、付表参照)



(付表) 産業別業況BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
27年4～6月期	0.0	-16.7	-16.7	3.4	18.4	-2.2
27年7～9月期	12.2	7.3	-8.3	-14.3	20.4	5.1
27年10～12月期	-2.0	20.0	-1.9	15.6	32.0	12.0
28年1～3月期	0.0	2.8	16.0	-10.0	10.4	5.1
28年4～6月期	2.0	-5.0	-6.1	-15.2	-3.6	-4.8
来期見通し	0.0	-35.0	-20.8	-36.4	-14.5	-19.4

(2) 採算の状況 — 「採算BSI」2期連続低下、マイナス継続—

28年4～6月期の全産業「採算BSI」は前期比1.3ポイント低下の△5.5となった。採算判断の内訳をみると、採算好転とした企業の割合は同1.3ポイント減少の10.0%、一方、採算悪化とした企業の割合は同横ばいの15.5%となった。

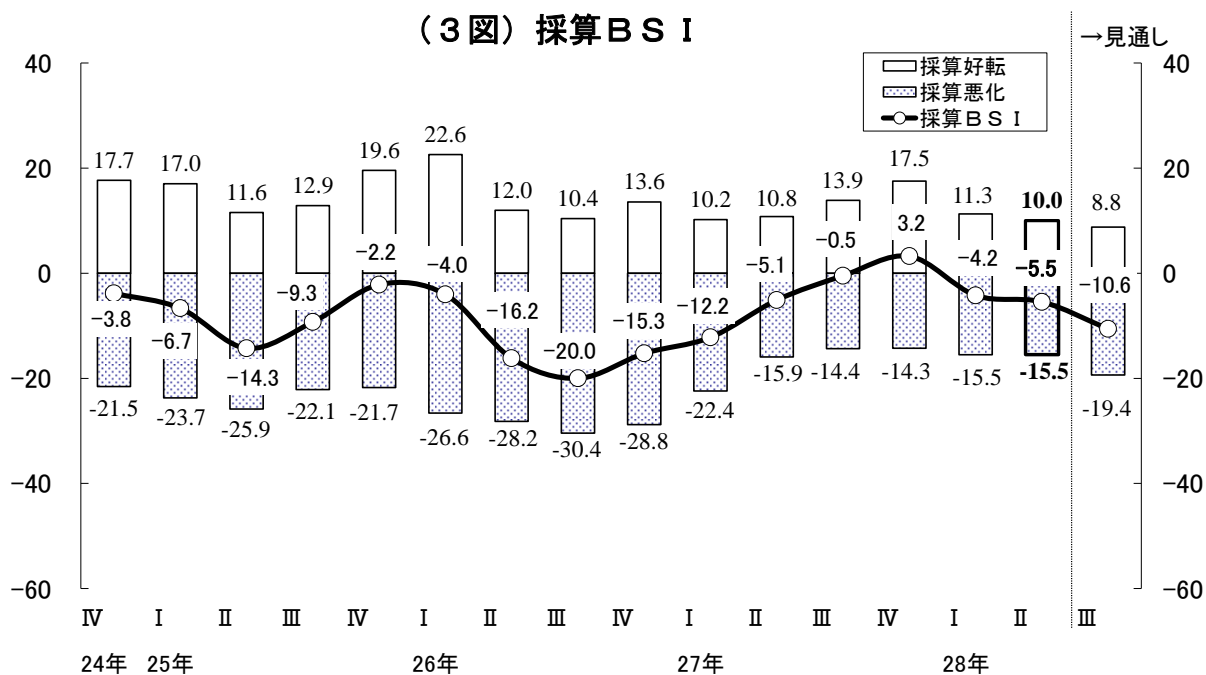
産業別の「採算BSI」をみると、製造業は前期比7.6ポイント上昇の△2.0となった。パルプ・紙、金属製品、精密機械などで好転がみられた。

非製造業は、小売業が前期比10.6ポイント上昇の△9.4、卸売業が同横ばいの0.0となった。一方、運輸・サービス業は同13.8ポイント低下の△7.5、建設業は同7.6ポイント低下の△10.5となった。

小売業は自動車、書籍で悪化したものの、オフィス機器で好転がみられた。卸売業は青果物、燃料、福祉用具で好転がみられたものの、建築材料、機械器具などで悪化が広がった。一方、運輸・サービス業は、旅客運送で好転が広がったものの、貨物運送、ガス、情報サービス、不動産賃貸で悪化がみられた。建設業は総合工事、設備工事で悪化が幾分広がった、

当期の「採算BSI」は2期連続で低下し、マイナスが継続した。製造業、小売業で好転したものの、建設業、運輸・サービス業で悪化した。

(以上、3図、付表 参照)



(付表) 産業別採算BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
27年4～6月期	-11.4	-12.5	0.0	-3.6	2.6	-5.1
27年7～9月期	4.1	-17.1	-2.2	3.6	8.9	-0.5
27年10～12月期	8.0	-10.5	3.8	16.7	0.0	3.2
28年1～3月期	-9.6	-2.9	0.0	-20.0	6.3	-4.2
28年4～6月期	-2.0	-10.5	0.0	-9.4	-7.5	-5.5
来期見通し	0.0	-10.3	-17.4	-19.4	-9.8	-10.6

(3) 生産高・操業度の状況 —「生産高BSI」2期連続上昇、プラスに—

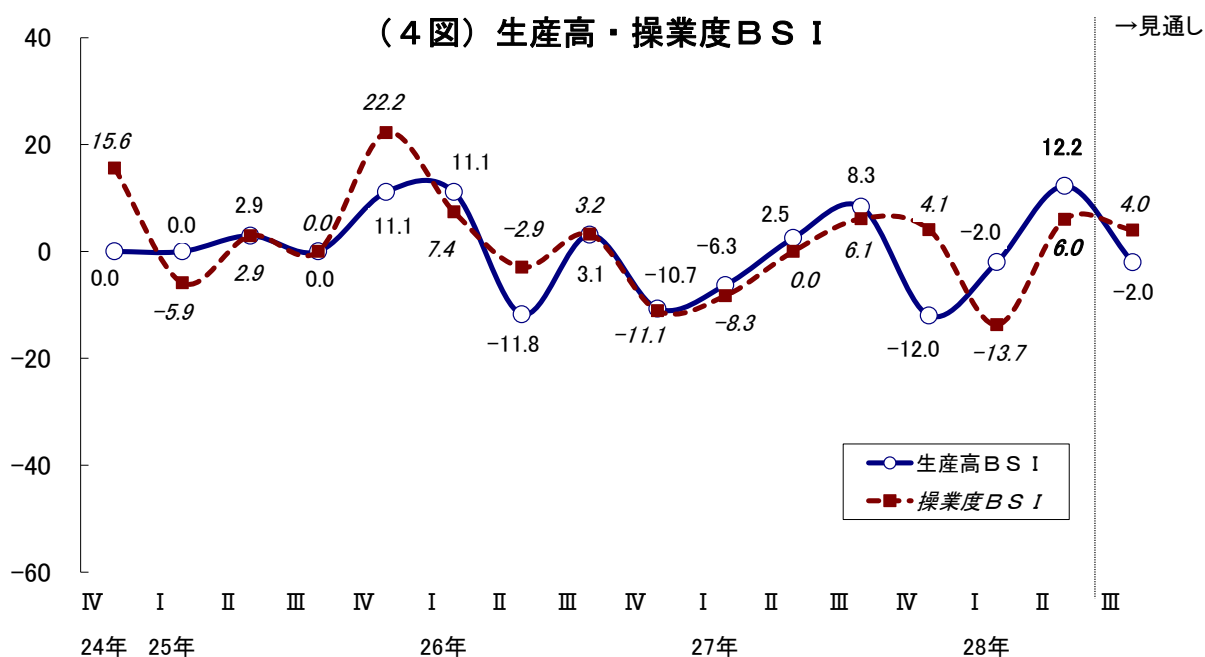
28年4～6月期の製造業の「生産高BSI」は前期比14.2ポイント上昇の12.2と2期連続で上昇しプラスに転じた。また、「操業度BSI」は同19.7ポイント上昇の6.0と3期ぶりに上昇し再びプラスとなった。

木材・木製品、生コン、鉄鋼などで減産となったものの、化学、金属製品、一般機械、

電子部品・デバイス、精密機械、造船で増産となった。

来期は「生産高BSI」が当期比14.2ポイント低下の△2.0、「操業度BSI」が同2.0ポイント低下の4.0となる見通しである。

(以上、4図参照)



(4) 受注高の状況 —「受注高BSI」2期連続のマイナス—

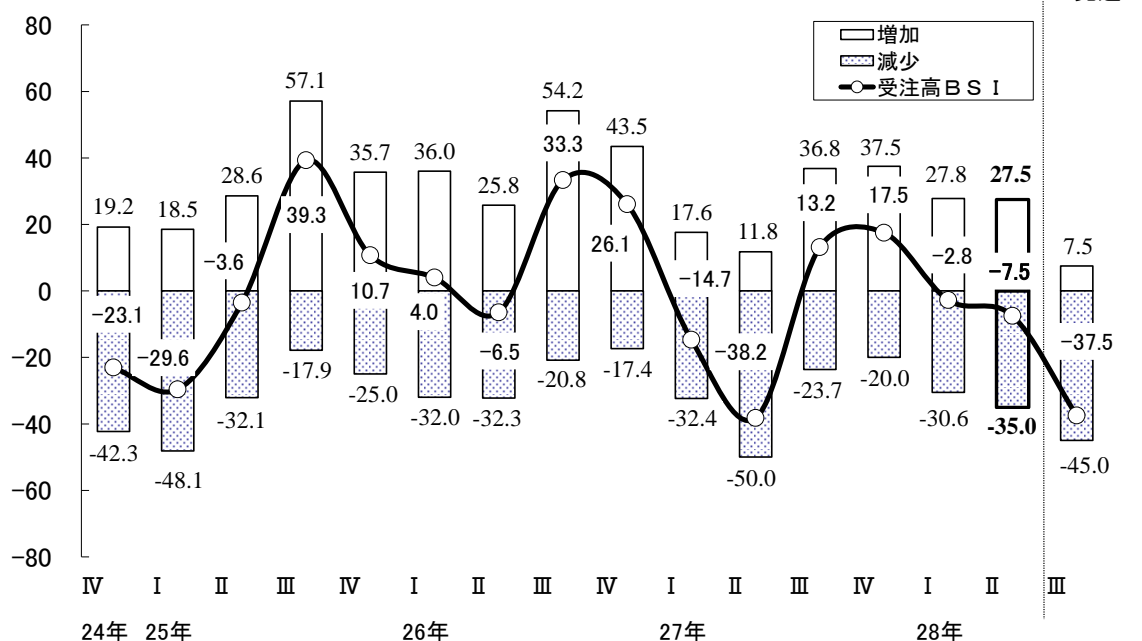
28年4～6月期の建設業の「受注高BSI」は前期比4.7ポイント低下の△7.5となった。内訳をみると、受注増加とした企業の割合が同0.3ポイント減少の27.5%、一方、受注減少とした企業の割合は同4.4ポイント増加の35.0%となった。当期の受注高BSIは受注減少の割合が増加を上回り、2期連続のマイナスとなった。

当期は、例年、受注が減少する時期であ

り、総合工事で受注増加の割合が幾分増加したものの、職別工事で受注減少の割合が広がった。

来期は、受注増加とする割合が当期比20.0ポイント減少の7.5%、受注減少とする割合は同10.0ポイント増加の45.0%と見込まれている。この結果、「受注高BSI」は同30.0ポイント低下の△37.5と大幅に低下する見通しである。(以上、5図参照)

(5図) 受注高BSI



(5) 売上高・出荷高の状況 —「売上高BSI」2期連続低下、マイナスに—

28年4~6月期の「売上高BSI」は、前期比18.5ポイント低下の△13.8となり、2期連続で低下しマイナスに転じた。

産業別の「売上高BSI」をみると、卸売業が前期比20.2ポイント低下の△10.2、運輸・サービス業が同19.6ポイント低下の△7.1、小売業が同13.1ポイント低下の△30.3となった。

卸売業は、建設資材、機械器具などで減少した。運輸・サービス業は、鉄道、ガス、情報サービス、不動産賃貸、宿泊などで減少した。小売業は、自動車、スーパー、燃料、衣料などで減少した。

なお、来期の「売上高BSI」は卸売業で飲食料品、建築資材、機械器具で減少が見込まれるほか、小売業では自動車、織物・衣服・身の回り品、燃料、運輸・サービス業で

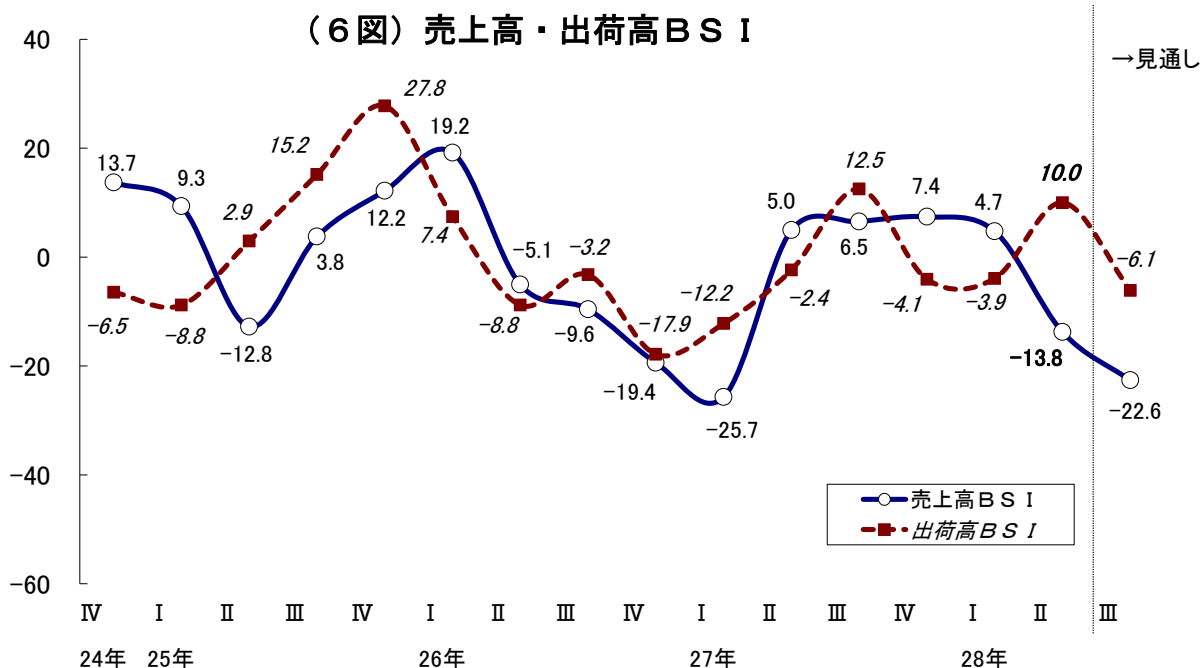
は、ガス、情報サービス、宿泊の減少がそれぞれ見込まれ、全体では当期比8.8ポイント低下の△22.6と、更に落ち込む見通しである。

製造業の28年4~6月期の「出荷高BSI」は前期比13.9ポイント上昇の10.0と2期連続で上昇しプラスとなった。

木材・木製品、生コン、鉄鋼などで減少割合が増加したものの、食料品、飲料、パルプ・紙、化学、電子部品・デバイス、精密機械で出荷増加の動きがみられた。

来期の「出荷高BSI」は、パルプ・紙、印刷、精密機械などで出荷増加が見込まれるものの、食料品、飲料、化学などで出荷増加割合の減少が見込まれ、当期比16.1ポイント低下の△6.1となる見通しである。

(以上、6図、付表参照)



(付表) 売上高・出荷高BSIの推移

	出荷高BSI	売上高BSI			
	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス	
27年 4－6月期	-2.4	-5.6	-6.9	25.0	5.0
27年 7－9月期	12.5	10.6	-18.5	16.3	6.5
27年10－12月期	-4.1	-7.7	3.1	25.5	7.4
28年 1－3月期	-3.9	10.0	-17.2	12.5	4.7
28年 4－6月期	10.0	-10.2	-30.3	-7.1	-13.8
来期見通し	-6.1	-22.9	-39.4	-12.5	-22.6

(6) 価格の状況 —価格ギャップ、4期連続で縮小—

28年4～6月期の「仕入単価BSI」は前期比3.7ポイント低下の16.3となり、4期連続で低下した。産業別にみると、製造業が同1.8ポイント低下の7.8、非製造業は同4.8ポイント低下の20.0となった。

製造業は、食料品で上昇の割合が減少したほか、パルプ・紙、化学、鉄鋼などで低下がみられた。

非製造業は、小売業が前期比15.1ポイント上昇の25.8となったものの、卸売業が同11.6ポイント低下の18.4、建設業が同11.5ポイント低下の17.1となった。

卸売業は、青果物、燃料、ガス、紙で低

下がみられた。建設業は、総合工事、設備工事で仕入単価上昇の動きが弱まった。小売業はスーパー、酒販で上昇の動きが強まった。

28年4～6月期の「販売単価BSI」は前期比2.4ポイント低下の0.5と2期連続で低下した。産業別にみると、製造業が同2.0ポイント低下の△2.0となった。一方、非製造業は同2.6ポイント低下の1.2となった。

製造業は、飲料、生コン、鉄鋼、精密機械などで販売単価の低下がみられた。

非製造業は、小売業が前期比7.0ポイント上昇の△3.0、運輸・サービス業が同0.3ポ

イント上昇の△1.9 となった。一方、卸売業は同 9.8 ポイント低下の 10.2、建設業は同 3.0 ポイント低下の△3.0 となった。

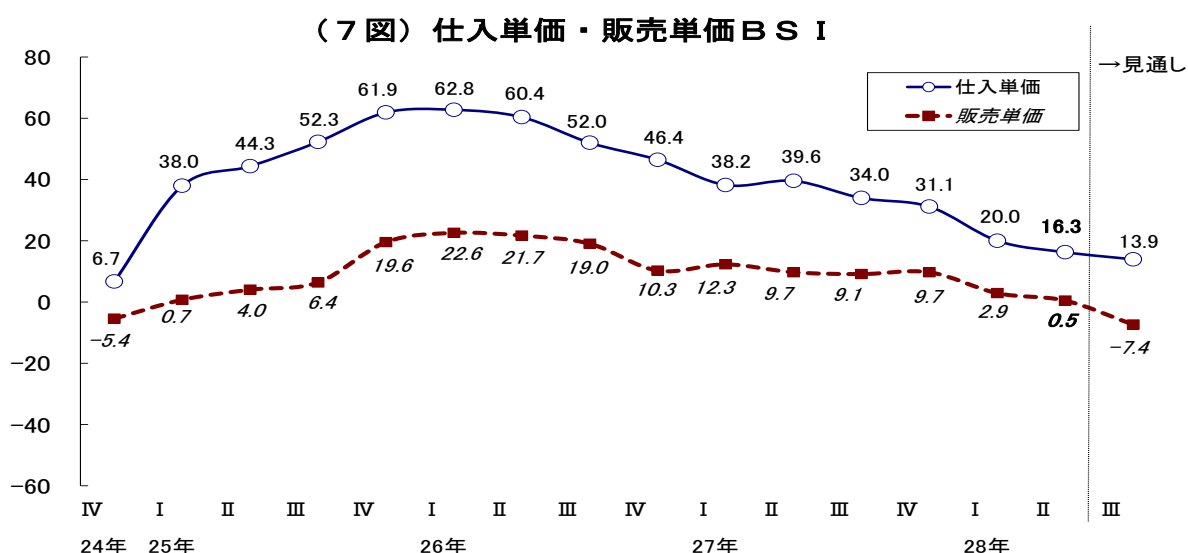
小売業は、スーパー、書籍などで上昇したものの、自動車、燃料などで低下した。運輸・サービス業は旅客運送、ガスなどで低下がみられた。卸売業は飲食料品で上昇割合が減少したほか、青果物、水産物、ガスで低下がみられた。一方、建設業は総合建設で

幾分低下がみられた。

この結果、当期は仕入単価の低下率が販売単価の低下率を上回り、価格ギャップについては、縮小傾向が強まっている。

なお、来期については、「仕入単価 BSI」が当期比 2.4 ポイント低下の 13.9、「販売単価 BSI」が同 7.9 ポイント低下の△7.4 となり、価格ギャップはやや拡大する見通しである。

(以上、7 図、付表 参照)



(付表) 仕入単価 B S I の推移 (上昇-低下)

	製造業					仕入単価 BSI
	建設業	卸売業	小売業	非製造業		
27年 4-6月期	40.9	41.2	54.3	15.4	38.9	39.6
27年 7-9月期	25.0	38.5	43.5	26.9	37.8	34.0
27年10-12月期	24.5	30.6	46.2	16.7	33.9	31.1
28年 1-3月期	9.6	28.6	30.0	10.7	24.8	20.0
28年 4-6月期	7.8	17.1	18.4	25.8	20.0	16.3
来期見通し	7.8	20.0	14.6	16.1	16.7	13.9

(付表) 販売単価 B S I の推移 (上昇-低下)

	製造業					非製造業	販売単価 BSI
	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス			
27年 4-6月期	15.9	3.0	31.4	0.0	-5.7	7.6	9.7
27年 7-9月期	12.2	0.0	27.1	0.0	0.0	8.2	9.1
27年10-12月期	6.1	-5.6	25.0	6.3	10.6	10.8	9.7
28年 1-3月期	0.0	0.0	20.0	-10.0	-2.2	3.8	2.9
28年 4-6月期	-2.0	-3.0	10.2	-3.0	-1.9	1.2	0.5
来期見通し	-8.0	-6.1	-6.3	-12.1	-5.7	-7.2	-7.4

(7) 在庫投資・在庫水準の状況 —非製造業で積み増しの動き—

28年4～6月期の「在庫投資BSI」は、製造業が前期比10.0ポイント低下の△10.0、非製造業は同3.4ポイント上昇の9.0となった。

製造業は金属製品で積み増しの動きがみられたものの、食料品、パルプ・紙、鉄鋼、電子部品・デバイスなどで手控えの動きがみられ、全体では低下した。

非製造業をみると、卸売業では繊維・衣服、水産物、青果物、福祉用具で、小売業では酒販、事務機で積み増しの動きがそれぞれみられ上昇した。

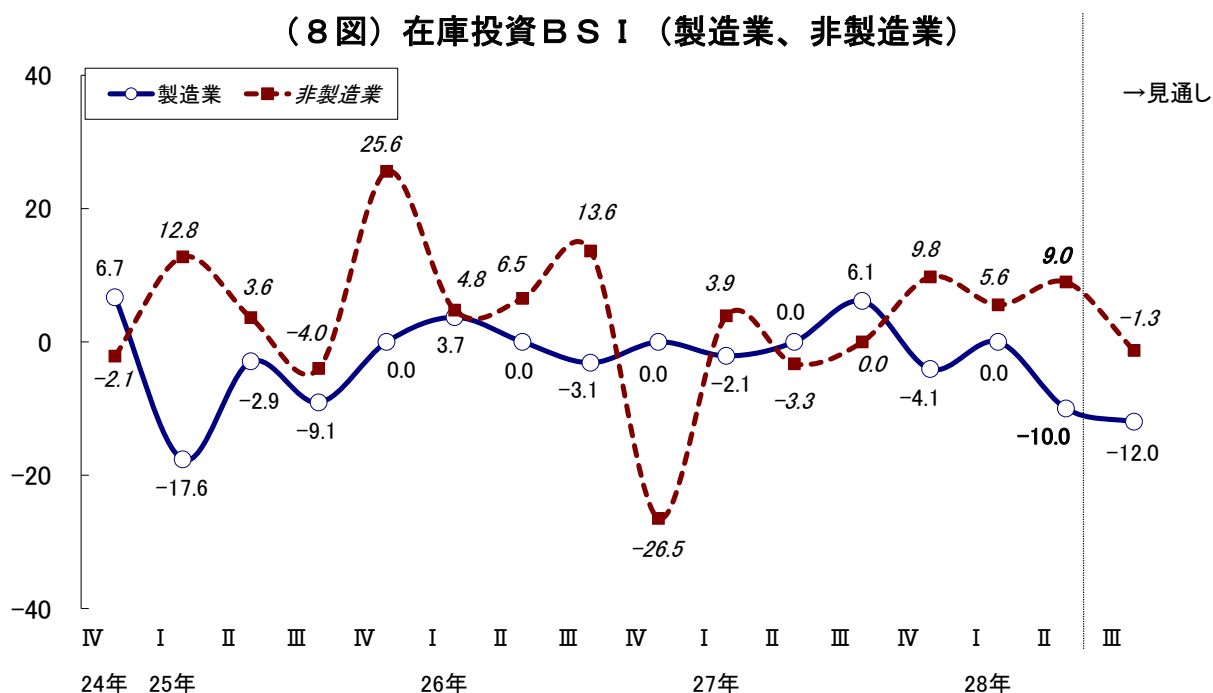
来期の在庫投資BSIは、製造業が当期

比2.0ポイント低下の△12.0、非製造業は同10.3ポイント低下の△1.3と見込まれる。

次に在庫水準についてみると、「製品・商品在庫水準BSI」は、製造業の「製品在庫水準BSI」が前期比0.1ポイント上昇の5.9となった。一方、卸・小売業の「商品在庫水準BSI」は同1.6ポイント低下の3.9となった。

来期は、製品では水産加工品、木材・木製品で、商品では青果物、米穀、事務機などで不足感が見込まれている。

(以上、8図、付表 参照)



(付表) 在庫関連BSIの推移

	在庫投資BSI		製品・商品在庫水準BSI	
	製造業	非製造業	製造業	卸・小売業
27年4～6月期	0.0	-3.3	2.3	13.3
27年7～9月期	6.1	0.0	4.1	5.5
27年10～12月期	-4.1	9.8	-2.0	10.8
28年1～3月期	0.0	5.6	5.8	5.5
28年4～6月期	-10.0	9.0	5.9	3.9
来期見通し	-12.0	-1.3	-2.0	1.3

(8) 設備投資の動向

—製造業、非製造業ともに低下—

28年4～6月期の「設備投資BSI」は、製造業が前期比7.9ポイント低下の△6.0、非製造業は同1.8ポイント低下の△2.5となった。

製造業は、パルプ・紙で老朽化更新、印刷で新工場、精密機械でめっき装置増設、造船で塗装工場建設などの動きがみられたものの、全体では前期比で低下した。

非製造業をみると、建設業では重機、車両購入などの投資がみられた。卸売業では、建設資材で建物改修や機械、食品卸で製氷機や倉庫増設などの投資がみられた。小売業ではスーパーで既存設備什器の更新、自動車で拠点店舗の新設、書籍で空調機器更新や水道管新設などの投資がみられた。

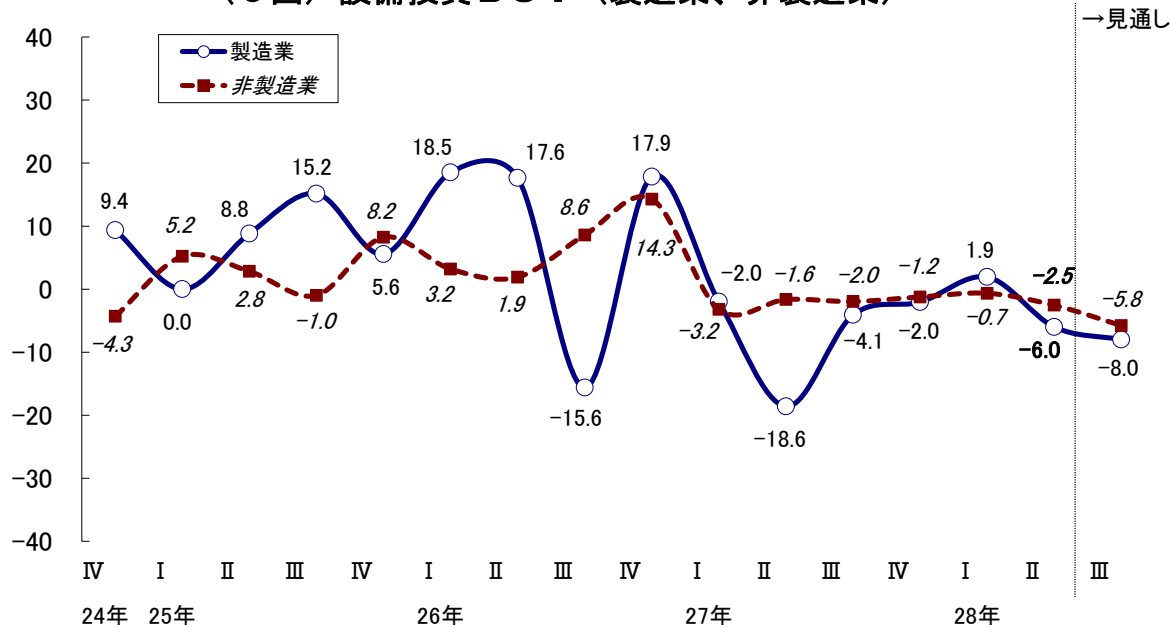
運輸・サービス業では旅客運送で車輛、貨物運送で車輛や設備の維持更新、ガス事業ではガス管入れ替え、建設機械レンタルで建設機械などの投資がみられた。

来期の「設備投資BSI」は、製造業が当期比2.0ポイント低下の△8.0、非製造業が同3.3ポイント低下の△5.8と、ともに低下が見込まれている。

なお今後6ヶ月間では、パルプ・紙で生産設備の老朽化更新、印刷で新工場、精密機械で工場増設、造船で配管工場増設、建設資材で事務所新築、スーパーで既存設備の更新と新規出店などが予定されている。

(以上、9図参照)

(9図) 設備投資BSI (製造業、非製造業)



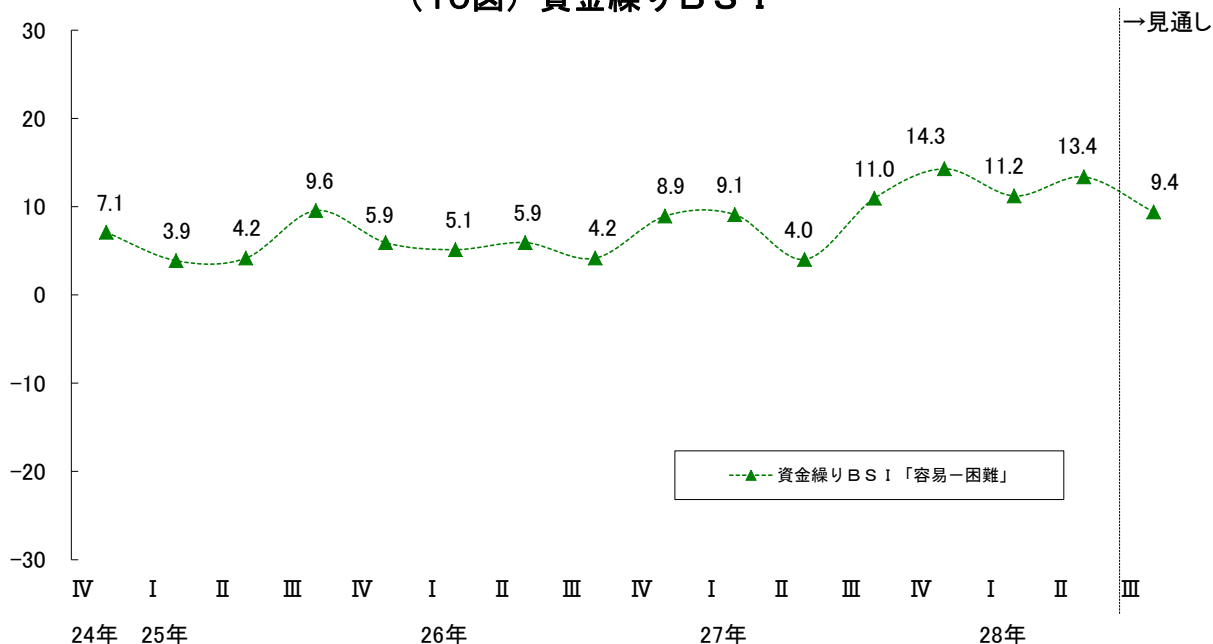
(9) 企業金融の動向 —資金繰りやや容易に—

28年4～6月期の企業金融の動向をみると、「資金繰りBSI」は前期比2.2ポイント上昇の13.4となり、手元資金の資金繰りがやや容易になった。

来期は当期比4.0ポイント低下の9.4となる見通しである。幾分資金繰りのタイト化がうかがわれるが、全体にはほぼ適正範囲内の動きが見込まれている。

(以上、10図、付表 参照)

(10図) 資金繰りBSI



(付表) 資金繰りBSIの推移

	資金繰りBSI (容易－困難)
27年4－6月期	4.0
27年7－9月期	11.0
27年10－12月期	14.3
28年1－3月期	11.2
28年4－6月期	13.4
来期見通し	9.4

(10) 地区別の状況 —「業況BSI」3地区とも低下—

28年4～6月期の「業況BSI」を地区別にみると、津軽地区が前期比21.8ポイント低下の△7.0、県南地区が同6.1ポイント低下の△4.8、青森地区が同4.7ポイント低下の△3.4となった。

主要BSIをみると、まず、「生産高BSI」

は、青森地区が前期比59.9ポイント上昇の21.4となった。一方、津軽地区は同7.5ポイント低下の12.5となった。なお県南地区は同横ばいの7.4となった。

「出荷高BSI」は、青森地区が前期比37.4ポイント上昇の14.3、県南地区が同

14.8ポイント上昇の11.1となった。一方、津軽地区は同18.2ポイント低下の0.0となった。

「売上高 BSI」は、津軽地区が前期比34.2ポイント低下の△8.6、青森地区が同20.7ポイント低下の△16.7となった。一方、県南地区は同1.8ポイント上昇の△14.0となった。

建設業の「受注高 BSI」は、青森地区が前期比7.2ポイント上昇の△7.1、県南地区が同1.4ポイント上昇の△7.7となった。一方、津軽地区は同25.9ポイント低下の△7.7となった。

「在庫投資 BSI」は、青森地区が前期比5.2ポイント上昇の9.4、津軽地区が同1.2ポイント上昇の11.5となった。一方、県南地区は同10.0ポイント低下の△12.2となった。

「設備投資 BSI」は、県南地区が前期比8.1ポイント低下の△1.3、津軽地区が同5.9ポイント低下の△5.9となった。一方、青森

地区は同2.9ポイント上昇の△3.9となった。

「採算 BSI」は、津軽地区が前期比5.4ポイント低下の△5.4、県南地区が同1.2ポイント低下の△3.8となった。一方、青森地区は同2.2ポイント上昇の△7.1となった。

「資金繰り BSI」は、県南地区が前期比1.6ポイント上昇の19.8、津軽地区が同1.6ポイント上昇の0.0、青森地区が同1.5ポイント上昇の16.0と3地区ともに上昇した。

来期の「業況 BSI」をみると、青森地区が当期比19.9ポイント低下の△23.3、県南地区が同13.1ポイント低下の△17.9、津軽地区が同8.8ポイント低下の△15.8と3地区ともに低下が見込まれる。

他の BSI について来期は、「生産高 BSI」、「出荷高 BSI」、「資金繰り BSI」で津軽地区の上昇、「在庫投資 BSI」、「設備投資 BSI」で県南地区の上昇がみられるほかは、全体的に低下が見込まれている。特に「受注高 BSI」の低下が際立っている。

(以上、1表 参照)

(1表) 地域別 B S I の推移

	業況BSI			生産高BSI			出荷高BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
27年 4－6月期	-7.0	6.1	-3.2	-25.0	18.2	11.8	-46.2	9.1	22.2
27年 7－9月期	6.1	15.1	-2.5	12.5	25.0	0.0	18.8	11.1	8.7
27年10－12月期	15.0	12.9	8.4	0.0	-10.0	-18.5	7.7	-20.0	-3.8
28年 1－3月期	1.3	14.8	1.3	-38.5	20.0	7.4	-23.1	18.2	-3.7
28年 4－6月期	-3.4	-7.0	-4.8	21.4	12.5	7.4	14.3	0.0	11.1
来期見通し	-23.3	-15.8	-17.9	-7.1	25.0	-7.4	0.0	11.1	-14.8
	売上高BSI			受注高BSI			在庫投資BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
27年 4－6月期	15.9	17.9	-24.1	-41.7	-50.0	-25.0	-2.3	-4.2	0.0
27年 7－9月期	3.8	26.7	-4.9	23.1	25.0	-7.7	5.9	4.2	-2.1
27年10－12月期	5.8	15.0	2.3	14.3	38.5	0.0	7.8	10.7	-1.9
28年 1－3月期	4.0	25.6	-15.8	-14.3	18.2	-9.1	4.2	10.3	-2.2
28年 4－6月期	-16.7	-8.6	-14.0	-7.1	-7.7	-7.7	9.4	11.5	-12.2
来期見通し	-28.8	-11.4	-23.3	-35.7	-30.8	-46.2	-11.5	11.5	-8.2
	設備投資BSI			採算BSI			資金繰りBSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
27年 4－6月期	-1.6	-6.8	-10.3	-8.7	2.1	-6.7	7.4	-13.0	13.3
27年 7－9月期	-2.6	-4.2	-1.3	-7.4	9.4	0.0	13.6	-1.9	17.1
27年10－12月期	8.1	-5.3	-7.5	0.0	6.7	3.7	15.6	3.4	21.0
28年 1－3月期	-6.8	0.0	6.8	-9.3	0.0	-2.6	14.5	-1.6	18.2
28年 4－6月期	-3.9	-5.9	-1.3	-7.1	-5.4	-3.8	16.0	0.0	19.8
来期見通し	-9.3	-13.7	1.3	-16.3	-7.5	-6.4	7.4	1.9	16.3

3. 経営上の問題点

—「競争の激化」、「売上・受注不振」など 15 項目で割合が増加—

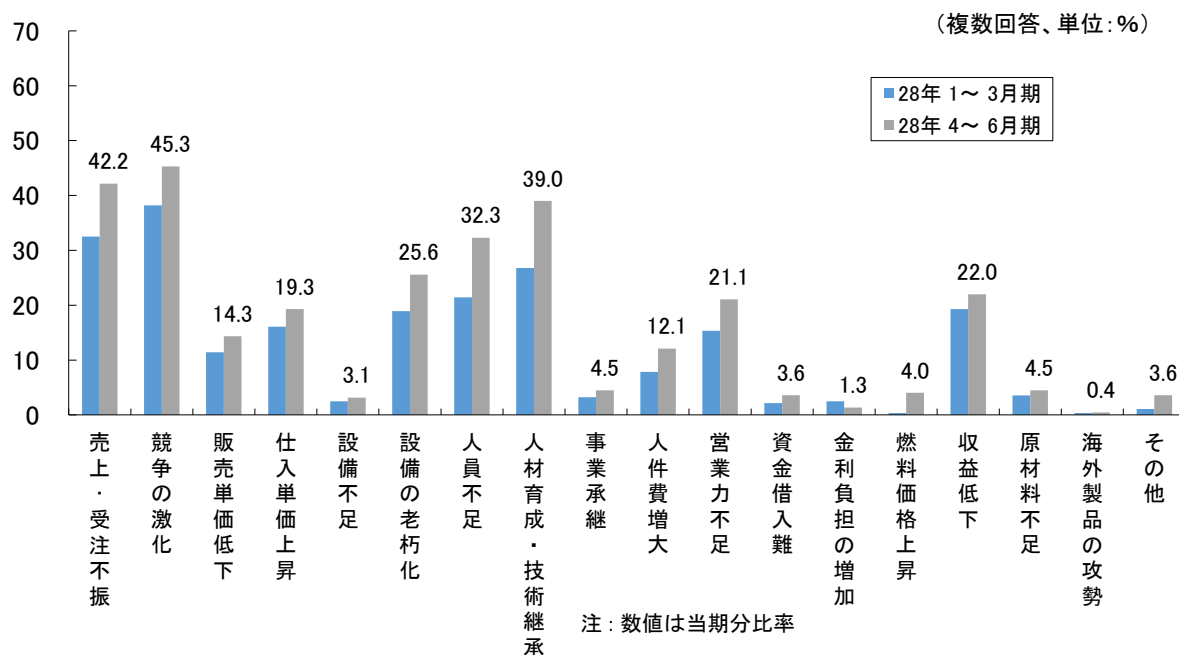
28年4～6月期の経営上の問題点については、「競争の激化」が45.3%でトップとなった。次いで「売上・受注不振」が42.2%、「人材育成・技術継承」が39.0%、「人員不足」が32.3%、「設備の老朽化」が25.6%、「収益低下」が22.0%などと続いた。

当期は「金利負担の増加」の割合が前期に比べ減少した一方、「人材育成・技術継承」、「人員不足」、「売上・受注不振」、「競争の激化」、「設備の老朽化」、「営業力不足」など、17項目中15項目で割合が増加し

た。

トップに上げられた経営上の問題点を産業別にみると、建設業、卸売業、小売業では「競争の激化」、製造業、小売業(同率トップ)、サービス業では「売上不振」、運輸業では「人員不足」が上げられた。なお製造業では「設備老朽化」の割合も高かった。また、運輸業の「人員不足」は6割を占め、前期調査より幾分上昇し、依然として高い割合となった。(以上、11図、付表参照)

(11図) 経営上の問題点



(付表) 経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	売上・受注不振	競争激化	販売単価低下	仕入単価上昇	人員不足	人材育成・技術継承	人件費増大	収益低下
27年 4～6月期	31.3	32.7	9.1	25.5	17.5	16.4	7.6	18.2
27年 7～9月期	22.9	34.8	12.3	20.8	25.3	27.0	9.6	18.1
27年10～12月期	27.9	35.5	12.5	22.6	24.7	24.7	9.4	19.9
28年 1～3月期	32.5	38.2	11.4	16.1	21.4	26.8	7.9	19.3
28年 4～6月期	42.2	45.3	14.3	19.3	32.3	39.0	12.1	22.0

4. 来期の見通し

来期(28年7~9月期)の「業況BSI」は、全産業ベースで当期比14.6ポイント低下の△19.4と低下する見通しである。産業別にみると、建設業が同30.0ポイント低下の△35.0と大きく落ち込むほか、小売業が同21.2ポイント低下の△36.4、卸売業が同14.7ポイント低下の△20.8、運輸・サービス業が同10.9ポイント低下の△14.5、製造業が同2.0ポイント低下の0.0とそれぞれ低下が見込まれる。

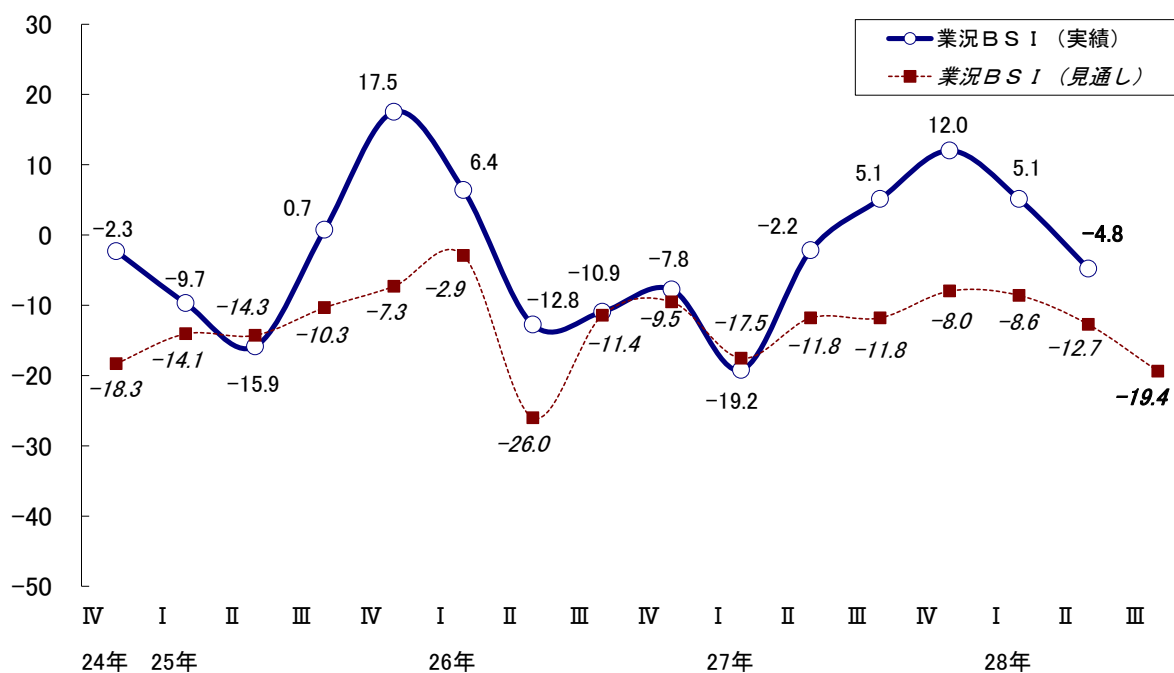
次に「採算BSI」をみると、全産業ベース

で当期比5.1ポイント低下の△10.6となる見通しである。産業別にみると、卸売業が同17.4ポイント低下の△17.4、小売業が同10.0ポイント低下の△19.4、運輸・サービス業が同2.3ポイント低下の△9.8となった。一方、製造業は同2.0ポイント上昇の0.0、建設業は同0.2ポイント上昇の△10.3となった。

このほかのBSIについても、全てで低下が見込まれている。

(以上、1~12図、付表参照)

(12図) 業況BSIの見通しと実績の推移



(付表) 業況BSI、採算BSIの来期見通し

		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
業況BSI	28年4-6月期	2.0	-5.0	-6.1	-15.2	-3.6	-4.8
	来期見通し	0.0	-35.0	-20.8	-36.4	-14.5	-19.4
採算BSI	28年4-6月期	-2.0	-10.5	0.0	-9.4	-7.5	-5.5
	来期見通し	0.0	-10.3	-17.4	-19.4	-9.8	-10.6

業況調査と並行して、「県内企業の平成 28 年度の設備投資計画」についてアンケート調査した。調査要領については業況調査と同様である。

【特別調査】 平成 28 年度 県内企業の設備投資計画

1. 設備投資実施予定割合

——実施予定企業の割合、非製造業は上昇、製造業は低下——

平成 28 年度の県内企業の設備投資計画をみると、設備投資実施予定企業の割合は前年度実績比 0.9 ポイント増加の 50.7%となった。

製造業、非製造業別に設備投資計画の実施予定割合をみると、製造業の設備投資計画割合は前年度実績比 4.0 ポイント減少の 62.7%となった。一方、非製造業は同 2.3

ポイント増加の 47.2%となった。

非製造業の産業別設備投資計画割合をみると、サービス業が同 9.8 ポイント増加の 53.7%、運輸業が同 6.7 ポイント増加の 60.0%、卸売業が同 2.0 ポイント増加の 30.6%となった。一方、建設業は同 5.0 ポイント減少の 52.5%となった。なお小売業は同横ばいの 51.5%となった。（以上 1 表参照）

(1 表) 設備投資実施予定企業

(単位：%、社)

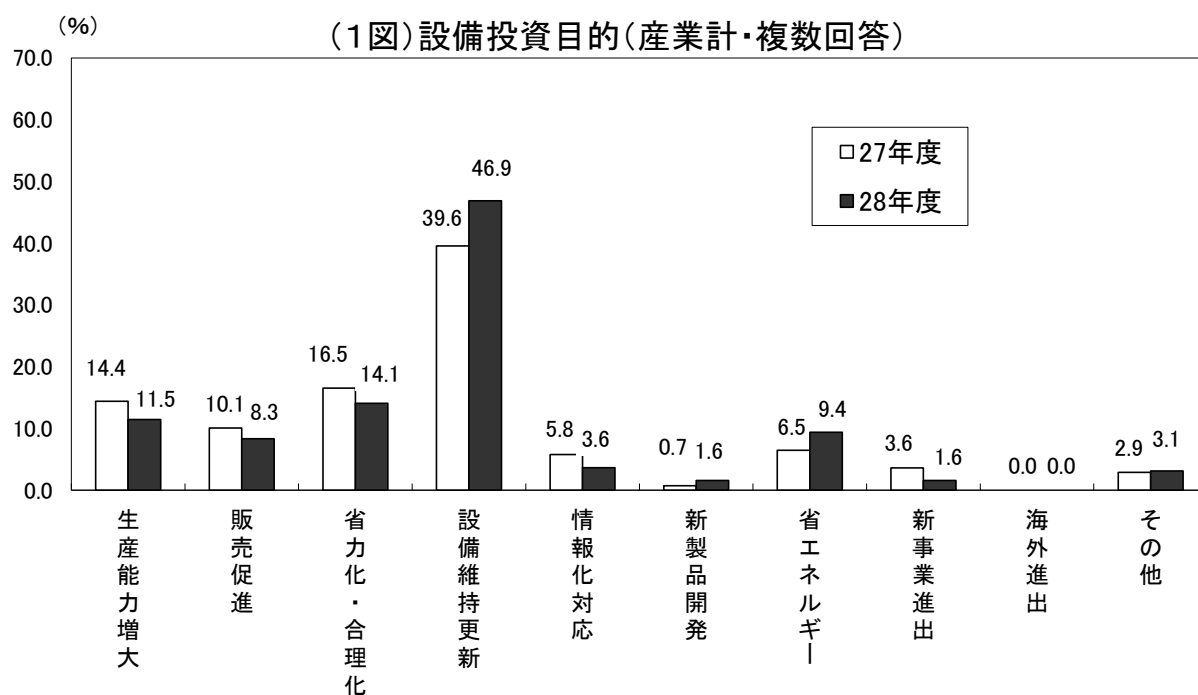
	産業計	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業
企業数	229	51	178	40	49	33	15	41
28年度実施予定企業	116	32	84	21	15	17	9	22
28年度実施予定割合	50.7	62.7	47.2	52.5	30.6	51.5	60.0	53.7
(27年度実施割合)	49.8	66.7	44.9	57.5	28.6	51.5	53.3	43.9

2. 設備投資目的

—— 設備維持・更新が最多 ——

次に、平成 28 年度の設備投資目的(複数回答)についてグラフの項目別に尋ねたところ、全産業ベースでは「設備維持・更新投資」が 46.9%で最も多く、前期比で7.3ポイント増加した。次いで「省力化・合理化」が 14.1%、「生産能力増大」が 11.5%、「省エネルギー」が 9.4%、「販売促進」が 8.3%、「情報化対応」が 3.6%などの順となった。

前年度調査結果と比べると、「省エネルギー」が「販売促進」の割合を上回ったほかは、割合、順位に大きな違いはみられなかった。また「生産能力増大」、「省力化・合理化」、「情報化への対応」などが前年度から低下したなか、「設備維持・更新」、「省エネルギー」、「新製品開発」などの割合が増加した。(以上 1 図参照)



製造業、非製造業別に投資目的をみると、製造業では、「設備維持・更新」が 41.1%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が 23.2%、「生産能力増大」が 16.1%、「新製品開発」が 5.4%、「販売促進」、「情報化対応」、「省エネルギー」がそれぞれ 3.6%などの順となった。

前年度と比べると、1位の「設備維持・更新」の割合が 0.6ポイント増加した。また、「新製品開発」が同 5.4ポイント、「情報化対応」が同 3.6ポイント、「新事業進出」が同 1.8ポイント、「販売促進」が同 0.9ポイントそれぞれ増加した。一方、「生産能力増大」が同 8.2ポ

イント、「省エネルギー」が同 4.5ポイント、「省力化・合理化」が 1.1ポイントそれぞれ低下した。

非製造業では、「設備維持・更新」が 49.3%で最も多く、次いで「省エネルギー」が 11.8%、「販売促進」と「省力化・合理化」がそれぞれ 10.3%などとなった。

前年度と比べると、1位の「設備維持・更新」が 10.1ポイント増加した。他の項目については割合、順位に変動がみられ、「情報化対応」や「新事業進出」が減少した一方、「省エネルギー」の割合が増加した。

(以上 2表参照)

(2表) 設備投資目的 (製造業、非製造業)

(単位:%)

	製 造 業		非 製 造 業	
	27年度	28年度	27年度	28年度
生産能力増大	24.3	16.1	10.8	9.6
販売促進	2.7	3.6	12.7	10.3
省力化・合理化	24.3	23.2	13.7	10.3
設備維持更新	40.5	41.1	39.2	49.3
情報化対応	0.0	3.6	7.8	3.7
新製品開発	0.0	5.4	1.0	0.0
省エネルギー	8.1	3.6	5.9	11.8
新事業進出	0.0	1.8	4.9	1.5
海外進出	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	1.8	3.9	3.7

3. 設備投資計画額

——前年度実績を下回る 製造業が大幅減少——

平成28年度の設備投資計画額についてみると、全産業合計額では前年度実績比6.3%減の209億9,400万円となった。産業別にみると、製造業が同30.1%減の67億6,700万円、一方、非製造業は同11.7%増の142億2,800万円となった。非製造業ではプラスに転じたものの、製造業では大幅な減少となり、設備投資は前年度実績を下回る計画額となった。

製造業ではパルプ・紙で維持更新、精密機械器具、造船、印刷で生産能力増大などの投資計画がみられたものの、全体では前

年に比べて計画額が減少している。

非製造業では、建設業を除く様々な業種で前年度実績を上回る計画額となった。

小売業ではスーパーで大幅に増加したほか、自動車、ガソリンスタンドで増加がみられた。卸売業は青果物、建設資材で増加し全体を押し上げた。運輸・サービス業は、貨物運送がほぼ横ばいだったものの旅客運送で増加したほか、不動産賃貸、宿泊、福祉で大幅に増加した。一方、建設業は総合工事、職別工事、設備工事のいずれもが前年実績を下回った。

(以上 3表参照)

(3表) 設備投資計画額

(単位：百万円，%)

		27年度実施	28年度計画	増減
製造業	食料品	409	330	△ 19.3
	製材	84	9	△ 89.3
	紙・パルプ	2,261	1,970	△ 12.9
	窯業・土石	207	122	△ 41.0
	電子部品・デバイス	34	67	97.1
	精密機械器具	2,522	1,344	△ 46.7
	他製造業	4,160	2,924	△ 29.7
計		9,678	6,767	△ 30.1
非製造業	建設業	1,831	632	△ 65.5
	卸売業	1,499	1,711	14.1
	小売業	2,619	4,907	87.4
	運輸業	404	520	28.9
	サービス業	6,385	6,458	1.1
計		12,737	14,228	11.7
合計		22,414	20,994	△ 6.3

以上

【 本件に関する照会先 】

一般財団法人 青森地域社会研究所

担当：竹内 慎司

TEL. 017-777-1511